

子宮頸がんワクチン接種

「積極的な勧奨控える」

厚労部会

今年度から定期接種になった2種類の子宮頸がんワ

子宮頸がんワクチン 子宮の入り口付近にできる子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)に対するワクチンで、HPVの7割を占めるタイプの感染予防に効果がある。子宮頸がんは、20、30代の若い患者が急増しており、4月以降、小学6年から高校1年相当の女子を対象として原則無料の定期接種となった。筋肉注射で接種する。

クチンの接種後に全身の痛みが続く例が報告されていることを受け、厚生労働省の厚生科学審議会の専門部会は14日、「積極的に接種を勧めることは控える」と結論づけた。予防接種法に基づき定期接種の対象からは外さず、実質的な無料接種は続く。現行制度になつてから積極的勧奨を差し控えるのは平成17年度、21年度の日本脳炎に続き2例目。部会では、21年から今年3月末までに、子宮頸がん

ワクチンとの関連が疑われる重い副作用が357件起きていたことが報告された。100万接種当たりの発生率は、21年12月に販売された「サーバリックス」が43・4件▽23年8月に販売開始となった「ガーダシル」が33・2件で、ヒブワクチン(22・4件)や小児用肺炎球菌ワクチン(27・5件)より高かった。また、これまで子宮頸がんワクチンの副作用として知られていなかった全身の痛み

の報告は38件で、8件が未回復だった。厚労省は今後、ワクチン2種の副作用の違いや海外の同種事例の報告例などを集め、再び接種を強く勧めるかどうかを判断する。専門部会の桃井真里子座長は「接種中止ではなく、希望者は今まで通り受けられる」と強調した。子宮頸がんワクチンをめぐっては、接種後に重い健康被害に苦しむ中高生の親らの「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」が、接種中止を求めている。

広がる不安 迅速な情報提供必要

厚生労働省が子宮頸がんワクチンを積極的に勧めることを差し控えること決めたのは、激しい痛みに対する不安が接種対象者に広がる中、安心感を最優先すべきだとの判断からだ。同省は副作用の迅速な情報提供とともに、副作用をできるだけ少なくする方策を探る必要がある。

厚労省のまとめでは、過去の接種者のうち、体の広範囲にわたる原因不明の激しい痛みを訴えたのは38人。頻度が低いことから、当初は14日の専門部会でも、接種態勢を維持しながら調査を続けるべきだとする意見が多かった。

それでも痛みの原因が不明な上、診断や治療法確立の見通しがいいことから、同部会の桃井真里子座長が「国民に注意点を正しく伝えられる段階ではない」と強く反論したこともあり、定期接種の道を残しつつも積極的な呼び掛けをしないという判断に落ち着いた。

ただ、ワクチンは国内で年間約2700人が死亡する子宮頸がんの予防に大きな効果があるとされ、期待の声も根強い。厚労省には保護者や対象者が安心して接種を受けられる環境づくりが求められている。